

博士学位請求論文  
文化遺産を核とした地域共働の可能性についての一考察  
-タイ北部プレー県中等学校における事例を中心に-

池田瑞穂

論文概要書

1 本研究の目的

本研究の課題は、文化遺産が継承、再構築または創造される過程を探ることによって、その伝承過程に学校と学校以外の主体がいかに関与しているのかを明らかにすることである。さらに、本研究は文化遺産の伝承が今日の地域社会において、学校と地域に生きる人々との新たな関係構築に資する可能性について探るものである。

本研究では、タイ北部プレー県を研究対象とする。まず、「タイ」と「プレー県」で調査をすることの意義を述べておく。第2章で詳述するが、タイでは19世紀末の近代化の過程において、文化遺産はナショナル・シンボルとしてあらゆる場面で展開されてきた。第二次世界大戦後は、西側諸国の一員として、国際協力を活用して急速に復興・経済成長を遂げた。その影響は文化遺産概念にも色濃く反映されている。そして、1960年以降に学校教育が地方農村まで拡大されるのに伴い、学校は概念伝達の重要な装置として機能していった。そのため、タイの近現代史を辿ることによって、文化遺産のナショナリズム的な価値から、グローバルな価値、ローカルな価値まで、位相の異なる価値が互いに影響し合う過程を観察することができる。文化遺産の価値の変化は、急速な社会変動を背景に起こる傾向にあり、その特徴が捉えやすい。従って、他の新興国で生じている文化遺産認識の変化や遺産と担い手の関係を考える際に、一つのモデル・ケースを提供し得る。

また、文化遺産の価値を理解する上で、目に見えるものだけでなく、周囲の環境や人間との関係を総合的に知ることが重要となる。タイを含む東南アジアでは、有形・無形の区別なく、地域の生活空間に溶け込み、人々と共に在る「生きた遺産」が豊富に存在する。本研究が対象とするプレー県は、タイ北部の中でも観光化や経済開発の波がほとんど押し寄せていない地域である。そのため、生きた遺産が現在でも多く残され、遺産と担い手の相互作用を観察することができる。しかし近年では、プレー県においても人

口流出や政府の観光政策による文化遺産への影響が見られるようになり、地域住民は遺産保護のための活動を展開している。彼らと彼らの活動を分析対象とすることで、文化遺産のローカルな価値を理解し、担い手たちの行動・認識の変化を、実践的関与の過程の中から捉えることができると考える。

## 2 本研究の視点

### i) 学校の役割再考

1970年代にアルチュセール (*L. Althusser*) の提起した「国家のイデオロギー装置」 ([1995] 2010) という概念によって、学校は日常生活において人々の意識に働きかけるイデオロギー装置と捉えられるようになった。また、イリイチ (*I. Illich*) は「学校化」 ([1971] 1977) という言葉を用いて、学校における教育制度が、学習者の自主的な思考をなくすとして現代教育の在り方を批判した。そのため、地域における文化遺産の価値や自律的な維持保存を考えるにあたり、学校は不適切な分析対象と見做されるかもしれない。しかし、野津 (2005) が指摘するように、学校がイデオロギー装置として作用するためには、国民形成の空間として組織されて初めてその機能を発する。学校は、寺子屋のような読み書きを教える場から、国民形成の場へと変化したわけだが、それも時代の変化とともに、新たな社会的要請に対応する学校の在り方が求められる。もちろん、現在でも学校のイデオロギー装置として側面や現代の教育制度がもたらす問題点は否定しないが、それだけにとらわれてしまうと、学校現場で行われている独自の取り組みや多様な教員の見解を見逃し、学校教育が持つ潜在的な社会変革の可能性を否定することになる。

世界中で情報・経済のグローバル化が進む現代において、異文化を柔軟に捉え、さまざまな違いを乗り越えて多様な人々とコミュニケーションし、国際社会で活躍できる人材を育成することが多くの国で喫緊の課題となっている。これを克服するためには、これまでの経済的なつながりを前提とした関係性から、心の豊かさや生きがいを求めて、社会関係資本の構築を見据えた関係へとシフトしていく必要がある (稲畑 2015)。中でも、「生涯学習」は社会関係資本の構築に重要な役割を果たすと考えられている。生涯学習は、1965年に成人教育推進国際諮問委員会でポール・ラングラン (*Paul Lengrand*) が子ども時代から生涯を通じて継続する学習に関するワーキングペーパーを提出して以来、ユネスコが積極的に推進している活動の一つである。生涯学習には人々が一生に行うあらゆる学習が想定されており、学校教育のようなフォーマル教育から文化活動、スポーツ活動、レクリエーション活動、ボランティア活動といったノン・フォーマル教育までを幅広く含み、様々な場や機会において行われる学習活動である。

その実現と成果を活かすことができる場として重視されているのが学校であり、地域との連携・協力を促す取り組みが推進されている。これは日本に限定されるものではなく、本研究の調査対象であるタイでも 1980 年の教育行政改革を受けて、カリキュラムの地域志向が強まると共に、学校とノンフォーマル教育の連携が見られるようになった（村田 2007）。このように、学校を変化するものとして捉え、社会全体の動きや共同体のニーズと関連付けて総合的に見ていく必要がある。

## ii) 「地域」と「共同体」

本研究では、文化遺産というテーマを論じる際に、タイの国民国家を前提としたナショナルな視点、行政的な地方区分に基づくリージョナルな視点、そして、地域に密着したローカルな視点に注目する。ナショナルな視点とリージョナルな視点は、現代的な地政学的枠組みによって規定される一方、ローカルな視点はこうした基準に縛られない。それでは、ローカルな視点とは、具体的にどのようなものが考えられるだろうか。タイの地域社会に関する研究で頻繁に取り上げられる概念に「共同体 (*Chumchon*)」がある。そこでの共同体は、元来、農村の地縁集団やそこに見られる人間関係や文化が念頭に置かれていた（重富 2009）。共同体の多くは、19 世紀に行われた行政改革により、現在の「村 (*Muban*)」に組み込まれたが、人間関係や文化が基準となる場合、厳密には、村＝共同体と置き換えることができない。例えば、本稿の事例研究の舞台であるプレー県の昔ながらの共同体は、仏教寺院を中心とした「サター (*Sattha*)」と呼ばれる信徒集団によって形成されている。しかしながら、サターを構成する世帯の減少や行政上の都合から共同体は村へと再編され、結果として、所属する共同体とは異なる名前の村に組み込まれた世帯もある。そのため、共同体の人々は現在でも、自らの居住地を言い表す際、村という地方行政の単位よりも、共同体という言葉に親しみを感じ、好んでその名称を用いる。

以上のことを鑑みて、ローカルな視点とは「人々の日常的交流を生じさせている地理的近接」（尾中 2002:20）の範囲と理解する。しかし、人口減少や労働力の流動化、世代における価値観・思想の相違、といった今日的な状況を考えると、ローカルな視点を文化的に均質性の高い人々の視点と固定するのではなく、そこにあるローカルな価値に、ある時は寄り添い、ある時は発展させていく人々の視点と柔軟に捉える必要があると考える。

## iii) 共働すること

何らかの目標を共有し、他者と協力して問題を解決していく際には、「協働」を用いる場合が多く見られる。例えば、カリキュラムでの「協働学習」や「官民協働」などはこの表記が用いられる。本稿では、「協働」ではなく、敢えて「共働」を選択しているが、それは

「協働」と「共働」の相互関係をどのように捉えるかによって異なる。研究対象であるタイ北部プレー県では、政府関係機関・地域住民・学校がそれぞれの目的のもと、文化遺産活動に参加している。これは「協働」の形態と言える。しかし本研究では、次の段階として、異なるカテゴリーに属するグループが互いに影響を与え合う共通プラットフォームを創出し、相乗効果によってより大きな事を成し遂げることを志向し、本研究では「共働」を選択した。

文化遺産保護活動への住民参加は、今や世界的な潮流であり、そうした中で地域住民が果たす役割は大きい。そのため、文化遺産の現場では、住民参加の具体的な形や仕組み作りが大きな課題となっている。それは、文化遺産の調査を行う研究者にとっても無視することができない動向ではないかと考える。筆者はこの問題に対して、自身を地域に関わる一員と位置づけ、地域の人々と文化遺産のより良い在り方を考え、行動する積極的関与の立場を取った。本研究は、文化遺産を主題とした実践的研究であり、活動を通して筆者を含む遺産をめぐる人々がいかにして地域共働の場を創出していくかを検討する。

### 3 各章の要約

本稿は第1章・第2章・第3章から第4章・第5章から第6章・終章という5部から構成される。第1章で、本稿の主題である文化遺産から地域共働について論じる理由を明らかにし、第2章は国民文化としての文化遺産、第3章から第4章にかけて地域社会における文化遺産の機能・役割、第5章から第6章では学校教育のなかの文化遺産について検討を行った。最後に、終章として、全体の議論を総括するとともに、明らかにされた課題克服のための実践的活動に関する報告を行うという構成になっている。

第1章においては、文化遺産から地域共働について論じる理由について、価値を判定するプロセスに着目しながら遺産には多様な捉え方やアプローチが存在することを指摘し、遺産の継続的な維持・保存には地域住民の理解と参加が欠かせないことを明らかにした。住民を活動に巻き込む手段として、「教育」に注目し、国際的な立場から推進されている文化遺産と教育の事例を通して両者の関係性や連携の意義について考察を行った。

第2章では、主に国民文化としての文化遺産を歴史学・考古学の側面から分析を行い、その形成過程を検討した。タイにおける文化遺産をめぐる動きは、19世紀の絶対王政期から始まり、1932年の立憲革命後に見られるナショナリズムの運動、1970年代のユ

ネスコによる文化財修復事業への協力をきっかけに、文化遺産にグローバルな価値が附加され、80年代から90年代における軍事政権に対する民主化要求運動とそれに呼応する共同体文化の見直しと、社会変化と常に連動していることが分かる。特に、民主化以降では、共同体文化が当時の時代背景と完全に一致したことで、国の文化行政や憲法に積極的に取り入れられるようになり、文化遺産概念が従来の国民文化から、地域に根差した慣習や生活文化一般まで拡大したことは興味深い。しかし、その一方で、公的な制度へと組み込まれた結果、政府のレトリックの一部として、本来のあるべき姿が捻じ曲げられてしまったという指摘もある(Connors 2001 and Southard 2016)。結論として、タイにおける文化遺産概念は、未だ多様な文化や価値観を広く包容するとは言い難い状況にあることが分かった。

第3章では、国民国家によって創出された文化遺産認識や政府主導の文化遺産保護の枠組みとは異なる、地域の文化遺産の在り方について取り上げた。地域における文化遺産の価値と住民の関係を理解するにあたり、2つの問題意識から出発した。まず、第一に地域の文化遺産とはそもそも何を指すのか、そして、地域の人々とどのようなつながりがあるのか、という点である。第二に、政府主導の中央主権的な文化遺産行政や王朝史観とは異なる、地域の文化遺産の在り方に対して地域住民はどのように捉え、将来に残そうとしているのかという点である。検討の結果、タイでは、近代化する以前から現在に至るまで、地域の文化遺産と人々の間には、固有の価値とそれに関わる独自の関係が成立し、生活の一部として独特の世界観が築かれていることが分かった。地域の文化遺産は、タイに暮らす人々の約8割が信仰する上座部仏教と在来の宗教であるアミニズム信仰と相互に関連し合いながら、変動する社会を背景に、人々の心の拠り所として、またある時は、文化観光などの資源として、今なお、重要な役割を果たし続けていることが明らかになった。

第4章では、プレー県で展開されているローカルな文化的実践に注目し、そうした活動に関わる個人・団体がどのような動機やアプローチをもって活動に参加しているのかを、具体的事例を基に明らかにした。さらに、文化遺産伝承と関係の深い学校教育との協調可能性の手がかりを探るため、それらの活動の現状や課題についてインタビュー調査の結果を交えつつ考察を行った。具体的事例を通して明らかになったのは、プレー県における文化遺産認識は、ものや事柄そのものというよりは、そこに居住する人々の視点からの文化的意味づけが最も重視されていることが分かった。そうした観点から、地域住民は無形遺産の保存により大きな関心を寄せる傾向にあり、保存活動を促進する方法として、住民同士の対話や教育が重要だと考えていた。さらに、被インタビュー者の多くが教育に高い関心を持つと同時に、学校教育の中で文化遺産の知識が十分に教えられていない、と不満を抱いていることが分かった。

第5章では、バンコクとプレー県の中等学校教員を対象に行った質問票調査から得られた結果を分析しながら、文化遺産の置かれた現状や課題、そして文化遺産教育を促進するため研究者ができる貢献について考察を行った。その結果、全体で約6割以上の教員が文化遺産について授業で教え、地域ごとの特色を生かした授業が展開されていることが確認された。その一方で、カリキュラムにおいて最も多くの時間が使われるのは「タイの歴史」であり、学校によっては地域の歴史を教える時間がない場合もある。こうした傾向は、チャンタナーら（2017）による調査によっても裏付けられており、歴史学習において、ナショナル>グローバル（世界史）>リージョナル>ローカルの順に重要性が高いことが示されている。また、カリキュラムや教科書において、「地方の歴史」を扱うことがあっても、それは、「北部」「南部」「東北部」といった行政区分に基いた紋切り型の観念であり、地域における文化遺産の実態を反映しているとは言い難い。

さらに、各科目と文化遺産に関するトピックスとの関連性の低さも文化遺産教育を阻む要因として考えられていることがわかった。改善策として、カリキュラムの見直しを求める意見が多く見られたほか、現地訪問や調査などより実践的な学びを提案する意見もあった。また、地域社会との連携を望む意見も複数寄せられた。調査全体から判明したことは、教員が現場で抱える問題は多種多様であり、そこには学校の教育方針に直接関係するものから、教材や情報といった間接的なものまで含まれていた。その中で注目すべきなのが、都市-地方における格差である。都市部にある学校の教員は、地方に比べて研修や大学のセミナーに参加する機会が多く、より最新の情報を手に入れやすい環境にある。このような情報アクセスの問題も文化遺産教育に影響していると考えられる。

そうした中で、筆者は文化遺産教育促進のために研究者ができる直接的な貢献として、調査によってもたらされた知見を教員が現場で使いやすいように提示することを挙げた。具体的には、研究成果がどのような学習内容と結びつくのか、教材として活用するならば、授業で使えるように映像や写真に加工して提供するなど、利用者の立場に立った工夫が必要となる。また、提示方法も必要とする人へ確実に届くように方法を工夫する必要がある。また、間接的な貢献として、調査を通して、学校と地域社会の連携構築に必要な互いのニーズやリアリティを可視化させ、相互理解や交渉を促進することを挙げた。異なる領域に属する教員や地域住民がそれぞれの領域で何を考え、どのような活動を行っているのか、そして直面する課題など、普段の生活からは見えにくい部分に焦点をあて分析することによって、互惠関係を築くための糸口が見つかるのではないかと考える。

第6章では、前章に引き続き、バンコクとプレー県の教員を対象に行ったインタビュー

一を基に、文化遺産教育から期待される能力・資質、獲得すべき価値観などについて深く掘り下げて検討を行った。その結果、文化遺産の中に浮かび上がってきたものは、国家的価値、仏教的価値、ローカルな価値によって構成される重層構造的な価値構造であった。バンコクの学校では、国家的価値や仏教的価値が重要視される傾向にあり、文化遺産をタイ・アイデンティティとして、強固な国民意識の形成が期待されていた。

一方、プレー県の教員は、地域には比較的多くの文化遺産が残されているものの、生徒の遺産に対する気づきと遺産の全般的な価値向上が重要課題であると考えていた。また、生徒の文化遺産に対する意識の低さは、歴史記録・情報の乏しさに起因する地域への肯定感の低さにも関係していると考えられる。今、学校教育に求められるのは、社会に伝達されてきた文化の習得と世代間における継続を可能にするとともに、新しいものを取捨選択し、自己の文化を創造していくことができるような学びの過程ではないかと考える。

終章では、これまで各章で示した議論をまとめ、考察を通じて明らかになった課題を克服するため、筆者が実施した問題解決型ワークショップの成果報告とその結果から導き出された今後の展望を示した。文化遺産を核とした地域共働のメリットは、学校での学びがより一層充実するだけでなく、地域全体の教育力が向上し、文化遺産の価値を高めることにつながるという点にある。また、地域共働を通して文化遺産の価値を相互に学び合い、文化遺産のより良い在り方を模索することが可能となる。文化遺産と地域共働をつなぐ軸となる教育は、これから益々重要なテーマになると確信している。本研究では、興味関心を共有する教員や地域住民が集まり、ワークショップを通して、文化遺産について考えてきた。ワークショップの参加者が、文化遺産教育の受け手である生徒や他の共同体のメンバーに対して、今後どのような影響を与えていくか注視していきたい。

#### 4. 本研究の意義

最後に、従来の文化遺産研究との対比から、本研究の意義を明らかにしておく。これまでの文化遺産研究では、主に歴史的建造物や遺跡と社会の関わりをテーマとした研究に大きな関心が寄せられてきた。中でも、パブリック・アーケオロジー (*Public Archaeology*) は、「考古学と社会との関係を研究し、その成果に基づいて、両者の関係を実践を通して改善する試み」(松田・岡村 2012:21) を目的とした研究領域であり、そこで扱われる議論には政治、経済、観光、教育といった多種多様な領域のテーマが含まれている (cf. Stone & MacKenzie 1990; Smith 2004; 澤村 2010; 丸井 2011)。

対象社会の多様なステークホルダーが遺産をどのように認識し、文化・社会的実践を行ってきたか、について遺産の固有の意味を追求し、遺産の包括的理解を試みる文化人類学的研究もある。例えば、西村（2007）や三浦（2011）は、文化遺産の学術的価値、グローバルな価値、地域の価値を比較しながら、遺産が国や周辺地域、住民に対してどのような影響を与えるのかを批判的に検討を行った。また、飯田（2017a; 2017b）は、文化遺産と担い手の関係に注目し、どちらかが一方的に影響を与えるのではなく、相互に影響し合いながら遺産が継承・創出されていく過程を検討した。また、荻野（2002）や山（2009）は、社会学的視点から、ある空間の中のものや場所は、それらを過去と認識する集団によって支えられていることを指摘し、現代の視点からの意味づけを検証した。

このように、文化遺産の多様で多元的な意味がさまざまな学問領域から明らかにされてきたが、近年の紛争地域における文化財の破壊行為や世界遺産登録をめぐる巻き起こる国際的な摩擦の増加、といった今日の課題を鑑みると、文化遺産研究において今、必要とされるのは、遺産が置かれた社会や政治システムと向き合い、遺産と人々の関係をよりよい方向へと導く実践的な試みではないかと考える。これまでの文化遺産研究は、分析と記述が中心であり、研究と実践を結びつけた方法が課題として残されていた。普及啓発活動は行われてきたが、それは知識や技術を一方的に「教える」ことがほとんどで、研究者と地域住民が対話や共働を通して文化遺産の保全・活用について共に考えたり、新たな価値を生み出す仕組みづくりを手助けしたりする取り組みは少なかった。従って、本研究は、フィールドでの応用的実践を行う上で、重要な視座を提供すると確信している。